



成年後見制度利用促進 ニュースレター

2026.3.30 発行

Vol. 41

本号掲載内容

1. 令和8年度 成年後見制度利用促進体制整備研修のお知らせ
2. 都道府県・市町村・中核機関の新任担当者の皆さまへ
3. 都道府県・市町村・中核機関向けの「K-ねっと FAQ」を更新しました



令和8年度 成年後見制度利用促進体制整備研修のお知らせ

本研修は、成年後見制度や権利擁護支援、意思決定支援等について、体系的かつ網羅的に習得できる内容となっております。令和7年度も、市町村や中核機関、都道府県職員、都道府県専門アドバイザー、地域連携ネットワークの関係者など、多くの方々に受講いただきました。

令和8年度も以下の日程で開催を予定しております。具体的な日程が確定次第、改めてご案内いたしますので、ぜひ受講をご予定ください。

研修名	内容・ポイント	令和7年度 申込者数	令和8年度 実施予定
基礎研修	制度の全体像、意思決定支援や権利擁護支援の基本的な考え方、関連制度との関係、市町村長申立や協議会運営、地域連携ネットワークの役割など、実務に必要な幅広い知識を習得します。	607名	2026年 8月～9月
応用研修	意思決定支援会議、任意後見制度、権利擁護支援チームの形成・自立支援機能など、より実践的かつ専門的な対応が求められる分野を深掘りする研修です。	399名	2026年 10月～11月
都道府県担当職員・都道府県専門アドバイザー研修（以下の①～④の4種類の研修で構成）			
①意思決定支援研修担当アドバイザー研修	意思決定支援会議の手法や意思決定支援ガイドラインを活用した研修設計、意思決定支援に関わる相談対応の力を養います。実務に直結する視点が得られる実践的な研修です。	60名	2026年 9月～10月
②都道府県担当職員・体制整備アドバイザー研修	地域連携ネットワーク構築に向けた市町村支援の内容、研修企画、アドバイザーとの連携による体制整備の進め方など、現場に即した実践的知識とスキルを習得します。	138名	2026年 10月～11月
③権利擁護支援総合アドバイザー研修	虐待・消費者被害・生活困窮・セルフネグレクトなど多様な課題への対応を学び、ケース会議での助言や多職種連携の方法など、実践的な知識とスキルを身につけられる研修です。	132名	2026年 10月～11月
④総合演習	現場で実際に起こりうる、複雑で対応が難しい権利侵害の事例に取り組む演習です。権利侵害からの回復後、本人の意思決定支援をどのように進めるかも考えます。	94名	2026年12月 ～ 2027年1月
後見人等への意思決定支援研修	本研修は、本人・家族・後見人等・関係機関による「チームで支える意思決定支援」を地域で推進するために、行政職員や中核機関、市民後見人、親族後見人、意思決定支援に関わる幅広い関係者がともに学ぶことができる研修です。	1,142名	2026年 8月～9月
総合的な権利擁護支援策に関する研修	令和7年度は「総合的な権利擁護策に関する研修」として、「意思決定支援の確保を図る取組」で推進する「意思決定サポーター」を学び、地域での導入を検討する研修を行いました。(次年度のテーマは未定です)	442名	2026年12月 ～ 2027年1月



2 都道府県・市町村・中核機関の新任担当者の皆さまへ

都道府県・市町村・中核機関の新任担当者の皆さまに向けて、厚生労働省のポータルサイト「成年後見はやわかり」の活用方法についてご案内します。本サイトでは制度の基礎から実務に役立つ解説ページや動画を多数掲載しています。ぜひお役立てください。

以下のURLまたは、QRコードからもアクセスできます。

※読み取りの際には、隣のコードを紙や指で隠すと読み取りやすくなります。



成年後見制度の基礎知識を知りたい

①法定後見制度 https://guardianship.mhlw.go.jp/personal/type/legal_guardianship/#c04	
②任意後見制度 https://guardianship.mhlw.go.jp/personal/type/optional_guardianship/#p01	
③成年後見制度に関わる相談の流れ https://guardianship.mhlw.go.jp/personal/#p03	
④後見人等の選任と役割 https://guardianship.mhlw.go.jp/guardian/election/	
⑤ご本人やご家族からよくある相談 https://guardianship.mhlw.go.jp/personal/type/person/	



意思決定支援について理解したい

①意思決定支援の基本的な考え方（動画） https://guardianship.mhlw.go.jp/movie/c358/	
※上記動画の資料ダウンロード https://guardianship.mhlw.go.jp/common/uploads/2023/09/20230908_2.pdf	
②支援現場の実例から学ぶ意思決定支援 https://guardianship.mhlw.go.jp/guardian/awareness/	
③後見人等に求められる意思決定支援の実務 https://guardianship.mhlw.go.jp/guardian/training/	



成年後見制度の担い手育成・確保を知りたい

①成年後見制度の担い手が必要とされる理由 https://guardianship.mhlw.go.jp/supports/	
②市民後見人の役割と支援体制 https://guardianship.mhlw.go.jp/supports/citizen/	
③法人後見の仕組みと意義 https://guardianship.mhlw.go.jp/supports/corporation/	

実務に必要な知識を身につけたい



国が実施する「成年後見制度利用促進体制整備研修」の動画や資料を公開しています。

<https://guardianship.mhlw.go.jp/municipality/training/>

✔ 【基礎研修】

制度の基本的な考え方や中核機関の役割、市町村長申立の実務など、実務の基礎を学びます。

✔ 【応用研修】

意思決定支援、任意後見制度、受任調整、後見人支援などの実践的スキルを習得できます。

✔ 【都道府県向け研修】

都道府県職員・専門アドバイザーが市町村を支援する際に必要な知識・実務を学びます。

※研修の詳細については、本ニュースレターの1ページもあわせてご参照ください。

※成年後見制度利用促進体制整備研修の動画閲覧にはログインが必要です。

研修動画の閲覧や資料のダウンロードには、市町村向けのIDとパスワードが必要です。不明な場合は、市町村の担当者や前任者へ確認いただくか、以下のポータルサイト内フォームよりお問い合わせください。

お問い合わせフォーム：

<https://guardianship.mhlw.go.jp/contact-non/>

3 都道府県・市町村・中核機関向けの「K-ねっとFAQ」を更新しました

全国の市町村・都道府県や中核機関から寄せられる相談をもとに、実務上の疑問や体制整備のポイントをまとめた「K-ねっとFAQ」を更新・公開しました。

中核機関の立ち上げから市民後見人の活躍支援まで、より現場のニーズに即した内容を拡充しています。地域の権利擁護支援体制をより充実させるためのヒントとして、ぜひご一読ください。

FAQの最終ページには、関連する通知やマニュアルのリンク集も掲載されており、施策動向を併せて確認することが可能です。

なお、体制整備を進める中で生じた疑問や、判断に迷う事例への対応については、引き続き「K-ねっと」の相談窓口も併せてご活用ください。

FAQの概要

Vol.1：中核機関の立ち上げ・バックアップ

中核機関の設置メリットや、運営に活用できる財政支援（地方交付税・国庫補助事業）について詳しく解説しています。また、広域設置における役割分担や、地域包括支援センター等の一次窓口との円滑な連携フローの構築など、組織運営のヒントを掲載しています。

Vol.2：市民後見人の養成と活躍支援

厚生労働省が示す「基本カリキュラム」の活用法や、広域での研修実施、他自治体で受講した方の受け入れなどの実務的な問いに答えています。また、研修修了後から選任までの間の「活躍の場」の創出についても触れています。

Vol.3：地域連携ネットワークの強化

受任調整や後見人等支援、医療機関との連携など、地域連携ネットワークの強化に向けたポイントをまとめています。

FAQは、以下の「K-ねっと」専用ページのリンクからダウンロードできます。

「K-ねっとについて」

<https://www.zcwvc.net/member/knet/>

Q K-ねっとについてでも検索できます。

上記サイトにアクセス後、ページの下の方にあるこちら↓のボタンをクリックしてください。

[K-ねっとFAQ\(vol.1~3\) \(R8.3\) >](#)




※Vol.1~3は1つのファイルになっており、まとめてダウンロードできます。



権利擁護支援体制全国ネット

Kねっと事務局

(運営：社会福祉法人全国社会福祉協議会)

 **03-3580-1755**

受付時間：月曜～金曜 9:30-17:30

 **k-net@shakyo.or.jp**

Q 厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

厚生労働省のホームページでは次のような情報を掲載しています。

●成年後見制度利用促進会議・専門家会議 ●基本計画・施策の実施状況等 ●資料・各種手引き等 ●成年後見制度利用促進ニュースレター ●自治体事例紹介 ●意思決定支援に関するガイドライン等 ●通知・事務連絡等(令和3年3月以降)

